

地域づくり組織の活動実態と 活動成果に及ぼす要因分析 —西予市地域づくり交付金事業の事例—

小川 直史¹・清水 美朗²・羽鳥 剛史³

¹ 学生会員 愛媛大学大学院 理工学研究科生産環境工学専攻 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3)
E-mail:ogawa.naofumi.12@cee.ehime-u.ac.jp

² 学生会員 愛媛大学大学院 理工学研究科生産環境工学専攻 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3)
E-mail:shimizu.miroh.14@cee.ehime-u.ac.jp

³ 正会員 愛媛大学准教授 社会共創学部環境デザイン学科 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3)
E-mail:hatori@cee.ehime-u.ac.jp

全国各地において地域の衰退が深刻化しつつある中、地域住民によるまちづくりを進めていくことが重要な課題となっている。愛媛県西予市において、市内27地区に地域づくり組織を設置し、『地域発「せいよ地域づくり」事業』という交付金事業によるまちづくりを進めている。しかし、本事業を活用し新規的な取り組みを行う組織がある一方、十分に活用していない組織があり、地域間において格差が生まれている。本研究では、『地域発「せいよ地域づくり」事業』を取り上げ、各地域づくり組織の代表者やメンバー、地域担当者等を対象としてインタビュー調査とアンケート調査を実施し、地域づくり組織の活動実態やその成果の要因を検討した。

Key Words : town promoting organization, regional revitalization, social capital, organizational climate

1. はじめに

(1) 研究背景

我が国では、現在、本格的な人口減少時代を迎える中、「地方消滅」に関する議論が徐々に真実味を帯びつつある。特に地方部や中山間地域において、若年層を中心とした人口流出によって、地域存続の危機に直面しているところが少なくない。地域の存続に向け、地方自治体をはじめとする多くの主体が「まちづくり」に取り組んでいる。「まちづくり」には多くの定義が存在しているが、石原・西村¹⁾は「その地域の人々が地域の諸問題に対して取り組む活動」と定義している。各地域における課題は都市の性質的な差異が存在すると指摘され、「まちづくり」を成功させるための一般解はほとんど存在しないといつてよい。「まちづくり」を進める上での様々な資源において、最も重要とされるのが「人材」である²⁾。地域住民がまちづくりの担い手としての「人材」になるためには、自らの専門分野を越えた活動に主体的に関わり、実験的な工夫を重ね、意思決定に参加しながら

活動を行っていくことが重要であるといわれている。

つまり、地域社会が、その衰退から回復するためには、住民自身が「地域の目指すべきより良い方向は何か」を学びながら、自分たちの住む地域を自律的に改善して行くことが重要であるといえる。

(2) 『地域発「せいよ地域づくり」事業』の概要

愛媛県西予市では、平成23年度から「自分たちの地域は、自分たちの手で」の基本理念のもと、『地域発「せいよ地域づくり」事業』を実施している。以前は予め使い道が決まっていた補助金を、本事業では、「地域課題の解決のために自由に活用できる交付金」を地域づくり組織へ交付している。地域づくり組織は、旧小学校区を単位に西予市内の27の地域に設置されている。

平成23年度から平成27年度までの第1期事業実施を経て、平成28年度から第2期が始まっている。第1期では、全27の地域づくり組織に地域規模に応じて決定された交付金を交付する「基礎型交付金事業」が実施された。第2期では、「基礎型交付金事業」に加え、「手上げ型交



図1：手上げ型交付金事業申請数と地区数

付金事業」を実施している。「手上げ型交付金事業」とは、各組織が西予市に対してソフト事業の提案を行い、審査会を経て採択された事業に対して交付金が交付される事業である。1組織が申請できる事業に限りはなく、1事業に対して30万円以上300万円未満の額が交付される。平成28年度から平成29年度の2年間において、72件の事業が申請され、56件の事業が採択されている。

(3) 『地域発「せいよ地域づくり」事業』の課題

各組織が様々な取り組みを行っているが、本事業では大きく2つの課題を抱えている。1点目は「手上げ型交付金事業」を活用している組織に偏りがある点である。

「手上げ型交付金事業」は従来の活動に加えて、様々な地域課題に対応できる仕組みとして実施されている。実際に、ある地域づくり組織では当該地域を題材とした映画を製作する等、「手上げ型交付金事業」を活用して新規性のある取り組みを行っている組織が存在する。また、2年間の活動において、16個の事業を申請している組織がある一方、事業申請を1度も行っていない組織も一定数存在する(図-1)。2点目として、「基礎型交付金」を従来実施していた事業に充てる組織がある点である。従来は自治会費で行っていた事業に交付金を充て、自己財源を切り替え、交付金を用いて従来通りの取り組みを行う組織が散見される。

「手上げ型交付金事業」においては、事業開始から2年しか経過しておらず、十分に事業内容が地域に周知できていない可能性が考えられるが、西予市は各地域づくり組織ごとに2名程度の市職員を地域担当職員として配置している。地域担当職員の役割として、地域づくり組織と西予市事務局機関との調整や情報提供等を行っており、少なくとも地域づくり組織内では「手上げ型交付金事業」や「基礎型交付金事業」について周知されているものと考えられる。

以上より、本事業を活用できていない、もしくは活用していない地域づくり組織が存在し、従来の取り組みに加えて新規の取り組みを行う地域との格差が生まれつつあることが、本研究の問題意識である。

(4) 本研究の目的

以上の点を踏まえ、本研究では『地域発「せいよ地域づくり」事業』を対象に、西予市内27エリアに存在する地域づくり組織の活動成果の相違について、組織的要因や社会心理的要因に基づいて探索的に検討する。

2. 方法

(1) インタビュー調査

各地域づくり組織の代表者、地域担当職員、公民館主事を対象に、組織の活動実態を把握するためにインタビュー調査を行った。調査期間は、2017年10月23日から11月1日にかけて実施した。質問内容は、『地域発「せいよ地域づくり」事業』の交付金を用いて実施している事業に関して、「申請数」、「採択数」、「自己財源を切り替えた事業」について尋ねた。また、組織運営の方法に関して「メンバーの選定方法」「意思決定の方法」「各事業の進め方」「勉強会頻度」「他地域の視察訪問頻度」「連携している外部専門家の人数」について尋ねた。

(2) アンケート調査

a) 調査対象・時期

各地域づくり組織の代表者、組織構成メンバー、地域担当職員、公民館主事併せて634名を対象とした。郵送にて調査依頼文及び調査票を配布し、同封した返信用封筒を用いた郵送による回答を要請した。調査票の発送は2017年1月22日に行い、回収締め切りは、2017年2月28日とした。回答者数は全体で309名(回収率48.74%、平均年齢57.33歳、年齢標準偏差12.87歳)であった。

b) 調査項目

調査票では、「地域づくり組織の活動傾向」に関する項目、「地域づくり組織の他メンバー評価」に関する項目、「地域づくり組織の活動傾向」に関する質問項目、「組織運営」に関する質問項目、「組織風土」に関する質問項目、「協力行動の規定要因」に関する質問項目、「ソーシャルキャピタル」に関する質問項目、「地域愛着」に関する質問項目、「文化資本」に関する質問項目、「批判的思考態度」に関する質問項目、「個人属性」に関する質問項目について尋ねた³⁾。なお、調査票への回答に際し、“お住まいのまち”は“調査対象者の居住区の小・中学校の校区(学区)程度の広さ”を表すものとするを調査対象者に予め教示した。

3. 結果

(1) 組織集計変数による重回帰分析

組織の活動成果と直接的に関連する組織的要因を抽出

するために、平成28年度、平成29年度手上げ型交付金事業における「事業の申請数」, 「採択数」, 「申請事業の審査会における平均得点」を目的変数としてステップワイズ法による重回帰分析をおこなった。説明変数として、得られた回答を所属地域ごとに加算平均した「地域づくり組織の活動傾向」「組織運営」「組織風土」「協力的行動の規定要因」「ソーシャルキャピタル」「地域愛着」「文化資本」「批判的思考態度」「個人属性」を組織集計変数として用いた。その分析結果を表-1, 表-2, 表-3に示す。

表-1 目的変数：事業の申請数

説明変数	β	t
異集落居住メンバーとのお付き合い頻度	1.220 ***	.653 ***
事業の進め方_メンバー役割分担ダミー	.578 ***	.329 *
まちづくり技術・方法の学び実感	-.654 ***	.035
地域愛着	-.484 ***	-.029
R^2	.978 ***	
$Adj.R^2$.973 ***	
N	27	

表-2 目的変数：事業の採択数

説明変数	β	t
異集落居住メンバーとのお付き合い頻度	.878 ***	.600 ***
意思決定方法_メンバー間多数決ダミー	.571 ***	.470 **
同集落居住メンバーとのお付き合い人数	-.318 ***	-.448 **
まちづくり技術・方法の学び実感	-.496 ***	-.002
同校区内居住住民とのお付き合い頻度	.399 ***	.124
メンバー選定方法_充て職ダミー	.312 ***	.019
R^2	.994 ***	
$Adj.R^2$.992 ***	
N	27	

表-3 目的変数：申請事業の審査会における平均得点

説明変数	β	t
対処有効性知覚	.614 ***	.681 ***
組織風土_公式	-.394 ***	-.409 **
人間関係のストレス実感	.343 **	.363 **
R^2	.704 **	
$Adj.R^2$.652 **	
N	27	

表-1に示すように、組織的要因として、事業の進め方における「メンバー役割分担ダミー」が抽出された。社会心理的要因として、ソーシャルキャピタル要因のうち「異集落居住メンバーとのお付き合い頻度」、協力的行動の規定要因のうち「まちづくり技術・方法の学び実感」及び地域愛着要因が抽出された。この結果から、普段からのメンバーとのコミュニケーションや役割分担をして活動を行うことで、事業計画の立案をスムーズにおこなうことができていると考えられる。

表-2に示すように、組織的要因として、意思決定方法における「メンバー間多数決ダミー」、メンバー選定方法における「充て職ダミー」が抽出された。社会心理的要因として、ソーシャルキャピタル要因のうち「同集落居住メンバーとのお付き合い人数」「異集落メンバーとのお付き合い頻度」「同校区内居住住民とのお付き合い頻度」、協力的行動の規定要因のうち「まちづくり技術・方法の学び実感」が抽出された。この結果から、充て職としてメンバーを選ぶことで、メンバーそれぞれが異なる分野を横断することで、多様な視点を持った計画となることで、採択数が増加するのではないかと考えられる。

表-3に示すように、組織的要因として、組織風土における「公式要因」が抽出された。社会心理的要因として、協力的行動の規定要因のうち「対処有効性知覚」「人間関係のストレス実感」が抽出された。この結果は、組織風土として決められたルールに則ることのみに捉われず、柔軟に取組みを進めることで、評価の高い事業を提案する傾向にあると考えられる。

(2) 個人非集計変数による重回帰分析

組織の活動成果と直接的に関連する組織的要因を抽出するために、平成28年度、平成29年度手上げ型交付金事業における「事業の申請数」, 「採択数」, 「申請事業の審査会における平均得点」を目的変数としてステップワイズ法による重回帰分析をおこなった。説明変数として、地域づくり組織の代表者に加え、メンバー評価の各項目において最も得点の高かった人物の「地域づくり組織の活動傾向要因」, 「組織コミットメント」, 「協力的行動の規定要因」, 「ソーシャルキャピタル・地域愛着要因」, 「文化資本・批判的思考態度要因」, 「個人属性」を個人非集計変数として用いた。その分析結果を表-4, 表-5, 表-6に示す。

表-4 目的変数：事業の申請数

説明変数	β	t
意見調整_異集落居住メンバーとのお付き合い頻度	.833 ***	.850
熱心に活動_主観的規範	.524 ***	.551
R^2	.998 ***	
$Adj.R^2$.997 ***	
N	27	

表-5 目的変数：事業の採択数

説明変数	β	t
意見調整_異集落居住メンバーとのお付き合い頻度	1.097 ***	.775 ***
責任感_時間的ゆとり	.706 ***	.205
R^2	.995 ***	
$Adj.R^2$.994 ***	
N	27	

表-6 目的変数：申請事業の審査会における平均得点

説明変数	β	t
創造性_全体会議発言	.543 ***	544 ***
責任感_地域アイデンティティ	.761 ***	276
アイデア_組織コミットメント	.400 ***	513 ***
リーダー的存在_地域愛着	-.699 ***	-237
意見調整_校区内在住民との 付きあい頻度	-.222 **	-208
R^2	.922 ***	
$Adj.R^2$.886 ***	
N	27	

表-4に示すように、意見を調整する人物において、ソーシャルキャピタル要因のうち「異集落居住メンバーとの付きあい頻度」、熱心に活動する人物において、協力行動の規定要因のうち「主観的規範要因」が抽出された。この結果は、普段からのメンバーとのコミュニケーションや役割分断をして事業を進めることで、様々なテーマにより事業計画を立て、申請に繋がる可能性を示している。

表-5に示すように、意見を調整する人物において、ソーシャルキャピタル要因のうち「異集落居住メンバーとの付きあい頻度」、責任感のある人物において、個人属性のうち「時間的ゆとり」が抽出された。この結果は、

意見調整役のお付き合い頻度や責任感を持つ人の時間的なゆとりが高い程、事業の採択件数が高い傾向にあることを示している。

表-6に示すように、新しいアイデアを出す人物における「組織コミットメント」、創造性がある人物における「全体会議での発言量」、リーダー的存在である人物における「地域愛着」、責任感のある人物における「地域アイデンティティ」、意見を調整する人物において、ソーシャルキャピタル要因のうち「校区内居住住民との付きあい頻度」が抽出された。

参考文献

- 1) 石原武政・西村幸夫：まちづくりを学ぶ，有斐閣，2010
- 2) 国土交通省：まちづくり活動の担い手のあり方についてとりまとめ，2017.
- 3) 羽鳥剛史，藤井聡，往永哲史：地域コミュニティ保守活動の規定要因に関する実証的研究 - “地域カリスマ”による超利他的動機の個人的要因と地域的要因 - ，行動計量学，第40巻第1号，pp.43-61，2013年

(2018. 7. 31 受付)